

2014年7月31日

# 2014年度 第1四半期 連結決算概要

〔 自 2014年 4月 1日  
至 2014年 6月 30日 〕

## 富士通株式会社



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 山守 勇

TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,068,671	6.9	7,299	—	10,438	—	6,126	—	6,890	—	24,093	△46.6
26年3月期第1四半期	999,233	—	△10,724	—	△6,238	—	△7,911	—	△9,151	—	45,116	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	3.33	—	3.33	—
26年3月期第1四半期	△4.42	—	△4.44	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期第1四半期	3,048,207	711,987	582,528	19.1		
26年3月期	3,105,937	697,951	566,515	18.2		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,150,000	△0.1	25,000	△17.7	10,000	△31.7	4.83
通期	4,800,000	0.8	185,000	25.6	125,000	10.4	60.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	2,070,018,213 株	26年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	928,550 株	26年3月期	894,411 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	2,069,103,072 株	26年3月期1Q	2,069,272,053 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、8月12日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は平成27年3月期第1四半期から国際会計基準(以下、IFRS)を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、【添付資料】15ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[ 目 次 ]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	12
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	15
2. 要約四半期連結財務諸表	20
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	20
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	22
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	24
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) セグメント情報	27
(7) 1 株当たり情報	29
(8) 初度適用	30

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループの連結財務諸表は、当第 1 四半期から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRS に準拠して表示しております。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 【事業環境】

当第 1 四半期における世界経済は、緩やかな回復基調が継続しています。欧州ではドイツを中心に緩やかに持ち直したものの足元では改善ペースが鈍化しています。米国では年始めの寒波による影響の反動により一時的な高い伸びが見られたものの、今後は緩やかな景気拡大が見込まれます。また、新興国では成長ペースの足踏みが見られました。

国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスク等があるものの、政府による経済・金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかに回復しつつあります。なお、ICT（Information and Communication Technology）投資は、これまでの企業収益の改善等を背景に、緩やかな増加傾向が続いています。

#### 【第 1 四半期の決算概況】

（単位：億円）

	2013 年度 第 1 四半期 〔2013 年 4 月 1 日～ 2013 年 6 月 30 日〕	2014 年度 第 1 四半期 〔2014 年 4 月 1 日～ 2014 年 6 月 30 日〕	前年同期比	
				増減率(%)
売上収益	9,992	10,686	694	〔4〕 6.9
売上総利益 （売上総利益率）	2,598 (26.0%)	2,809 (26.3%)	210 (0.3%)	8.1
販売費及び一般管理費	△2,730	△2,744	△13	0.5
その他の損益	24	8	△16	△66.4
営業利益 （営業利益率）	△107 (△1.1%)	72 (0.7%)	180 (1.8%)	-
金融損益等	44	31	△13	△30.0
税引前四半期利益	△62	104	166	-
法人所得税費用	△16	△43	△26	157.7
四半期利益	△79	61	140	-
非支配持分	12	△7	△20	-
親会社所有者帰属 四半期利益	△91	68	160	-

(注) 1. 〔 〕内は、為替影響を除く前年同期比増減率(%)。

2. その他の損益には、日本基準における特別損益や、営業外損益（金融損益及び持分法による投資損益を除く）などが含まれております。

## [2013 年度実績（IFRS）]

## ① 連結損益計算書

(単位：億円)

		2013 年度				
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年間
連 結	売上収益	9,992	11,523	12,007	14,101	47,624
	営業利益	△107	411	362	806	1,472
	当期利益	△91	238	438	547	1,132

(注) 当期利益は親会社所有者帰属分です。

## &lt;売上収益及び営業利益の主要セグメント別内訳&gt;

(単位：億円)

テクノロジー ソリューション	売上収益	6,775	7,853	7,863	9,937	32,430
	営業利益	143	604	511	1,070	2,330
サービス	売上収益	5,549	6,316	6,498	7,907	26,272
	営業利益	166	408	431	731	1,738
システム プラットフォーム	売上収益	1,225	1,537	1,364	2,029	6,157
	営業利益	△22	196	80	338	592
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,159	2,627	3,212	3,254	11,254
	営業利益	△170	△115	△53	71	△268
デバイス ソリューション	売上収益	1,453	1,590	1,460	1,497	6,002
	営業利益	71	128	31	△116	115

## 〔ご参考〕日本基準

(単位：億円)

連 結	売上高	9,992	11,523	12,007	14,101	47,624
	営業利益	△228	336	261	1,055	1,425
	当期純利益	△219	123	120	462	486

## ② 連結財政状態計算書

(単位：億円)

	2013 年度(2014 年 3 月 31 日)	
	IFRS	〔ご参考〕日本基準
資 産	31,059	30,795
負 債	24,079	23,770
資 本／純 資 産	6,979	7,024
うち、利益剰余金	△543	3,135
うち、その他の資本の構成要素	631	△3,010

(注) 日本基準のその他の資本の構成要素は、その他の包括利益累計額を表示しております。

【当社グループの連結財務諸表における日本基準と IFRS の主な差異影響】詳細は 30 ページ 「(8) 初度適用」を参照して下さい。

## ① 連結損益計算書

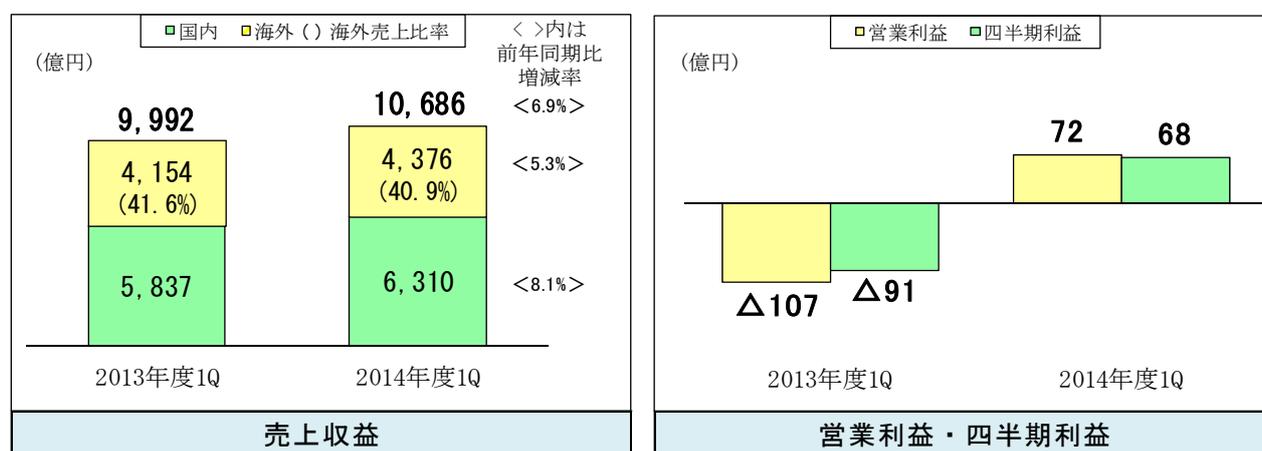
- (1) 売上収益に差異影響はありません。
- (2) 年金費用について、IFRS では数理差異償却費が無くなる一方で、期待運用収益率と割引率を統一することなどにより勤務費用及び利息費用が増加します。
- (3) のれんについて、IFRS では定期償却を行いません。
- (4) IFRS には特別損益区分がありませんので、日本基準における特別損益や、営業外損益（金融損益及び持分法による投資損益を除く）などを営業利益に含めて表示します。
- (5) 日本基準において特別損益に計上された為替換算調整勘定取崩損などについては IFRS 固有の調整があります。為替換算調整勘定取崩損については IFRS 初度適用における免除規定により、IFRS 移行日（2013 年 4 月 1 日）において為替換算調整勘定をゼロとみなすことから移行日前に発生した損失を認識しません。

## ② 連結財政状態計算書

資本の内訳表示を変更いたします。退職給付の積立不足による資本減少影響は、日本基準ではその他の包括利益累計額に表示していましたが、IFRS ではその他の資本の構成要素に認識した上で、利益剰余金に振り替えています。また、IFRS 移行日における為替換算調整勘定は利益剰余金に振り替えています。

以下の文中において、当第1四半期連結累計期間を当第1四半期、前年同四半期連結累計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第1四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

### 【損益の状況】



(注) 四半期利益は親会社所有者帰属分です。

売上収益は1兆686億円と、前年同期比6.9%の増収になりました。国内は8.1%の増収です。パソコンや携帯電話が増収となったほか、システムインテグレーションは公共、金融向けなどを中心に伸長しました。海外は5.3%の増収ですが、為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。LSIや電子部品が減収となりましたが、北米向けオーディオ・ナビゲーション機器や、欧州向けパソコンが増収となりました。

米ドルの平均レートは102円（前年同期比3円の円安）、ユーロは140円（前年同期比11円の円安）、英ポンドは172円（前年同期比20円の円安）となり、為替影響により売上収益が前年同期比で約250億円増加しております。海外売上比率は40.9%と、国内の携帯電話やパソコンの売上増により前年同期比0.7ポイント低下しました。

売上総利益は2,809億円と、前年同期比210億円の増益になりました。売上総利益率は26.3%と、携帯電話の採算改善などにより前年同期比0.3ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は2,744億円と、ほぼ前年同期並みとなりました。その他の損益は8億円と、前年同期比16億円の減益になりました。前年同期において、欧州子会社の退職給付制度の一部パイアウトに伴う一時的な利益計上があったことなどによります。

営業利益は72億円と、前年同期比180億円の改善となりました。増収効果に加え、携帯電話事業などで前年度に実施した構造改革の効果によります。

税引前四半期利益は営業利益に持分法による投資利益などを加え104億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は68億円と、前年同期比160億円の改善となりました。

## ①主要製品別売上収益

(単位：億円)

	2013年度 第1四半期 〔2013年4月1日～ 2013年6月30日〕	2014年度 第1四半期 〔2014年4月1日～ 2014年6月30日〕	前年同期比		
			増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	6,775	7,080	304	4.5	2
サービス	5,549	5,805	255	4.6	1
ソリューション／S I	1,827	1,939	111	6.1	6
インフラサービス	3,722	3,865	143	3.8	△1
システムプラットフォーム	1,225	1,275	49	4.0	3
システムプロダクト	476	501	25	5.4	3
ネットワークプロダクト	749	773	23	3.2	2
ユビキタスソリューション	2,159	2,689	529	24.5	23
パソコン／携帯電話	1,425	1,864	438	30.8	29
モバイルウェア	733	824	91	12.4	11
デバイスソリューション	1,453	1,352	△101	△7.0	△9
L S I	776	690	△85	△11.1	△13
電子部品	684	663	△20	△3.0	△5

(注)1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第1四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

## ②セグメント情報

(単位：億円)

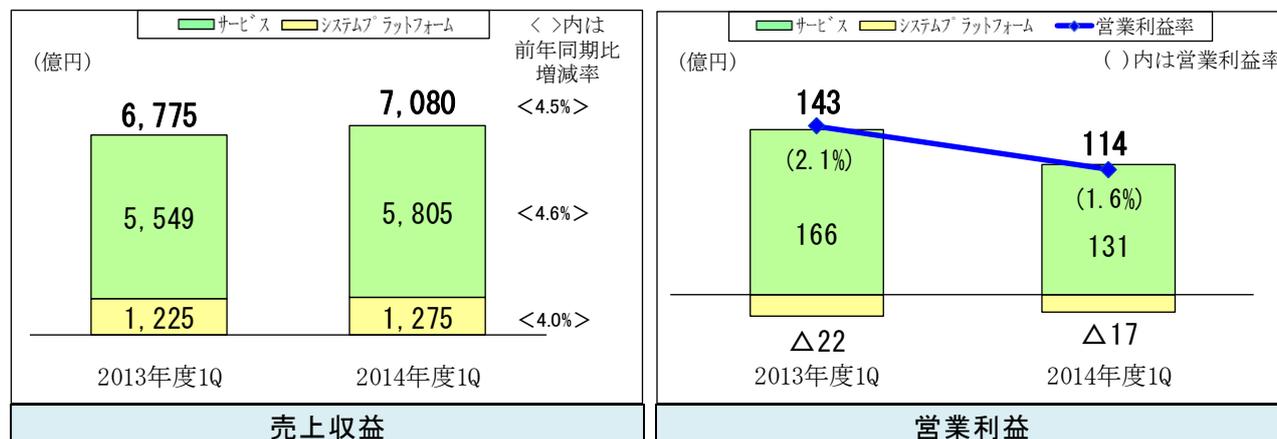
		2013年度 第1四半期 (2013年4月1日～ 2013年6月30日)	2014年度 第1四半期 (2014年4月1日～ 2014年6月30日)	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上収益	6,775	7,080	304	4.5	2
	国内	4,052	4,182	129	3.2	3
	海外	2,723	2,898	174	6.4	△1
	営業利益 (営業利益率)	143 (2.1%)	114 (1.6%)	△29 (△0.5%)	△20.7	
サービス	売上収益	5,549	5,805	255	4.6	1
	営業利益 (営業利益率)	166 (3.0%)	131 (2.3%)	△35 (△0.7%)	△21.1	
	システム プラットフォーム	売上収益 営業利益 (営業利益率)	1,225 △22 (△1.8%)	1,275 △17 (△1.3%)	49 5 (0.5%)	4.0 -
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,159	2,689	529	24.5	23
	国内	1,461	1,821	359	24.6	25
	海外	697	868	170	24.4	19
	営業利益 (営業利益率)	△170 (△7.9%)	87 (3.2%)	257 (11.1%)	-	
デバイス ソリューション	売上収益	1,453	1,352	△101	△7.0	△9
	国内	674	679	4	0.7	1
	海外	779	672	△106	△13.7	△17
	営業利益 (営業利益率)	71 (4.9%)	33 (2.5%)	△38 (△2.4%)	△53.3	
	L S I 電子部品	営業利益	31 40	23 10	△8 △30	△25.6 △75.0
その他/ 消去又は全社	売上収益	△396	△435	△38	-	-
	営業利益	△152	△162	△9	-	
連結	売上収益	9,992	10,686	694	6.9	4
	国内	5,837	6,310	472	8.1	8
	海外	4,154	4,376	221	5.3	△1
	営業利益 (営業利益率)	△107 (△1.1%)	72 (0.7%)	180 (1.8%)	-	

## 【セグメント別の状況】

当第 1 四半期のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

## &lt;事業別&gt;

## テクノロジーソリューション



(単位：億円)

売上収益は 7,080 億円と、前年同期比 4.5%の増収になりました。国内は 3.2%の増収です。システムインテグレーションは、前年度に引き続き金融、公共分野を中心とした顧客の投資拡大により、増収となりました。インフラサービスは、堅調に推移しました。サーバ関連は、ほぼ前年同期並みに推移しました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資がLTEサービスエリアの拡大に伴い高い水準にあったことにより増収となりました。海外は 6.4%の増収になりましたが、為替影響を除くと 1%の減収です。英国では緩やかな景気回復を背景とした企業の投資回復の影響で前年同期を上回ったものの、欧州大陸ではハード関連の需要が一時的に停滞したことにより、インフラサービス全体では減収となりました。なお、豪州や北米でのデータセンタービジネスは堅調に推移しています。北米向け光伝送システムは通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資が端境期に入った影響があったものの、欧州大陸の緩やかな景気回復を背景にPCサーバの売上収益は増加しました。

	2014年度 第1四半期	前年同期比
売上収益	7,080	4.5%
国内	4,182	3.2%
海外	2,898	6.4%
営業利益	114	△29

営業利益は 114 億円と、前年同期比 29 億円の減益になりました。国内では、システムインテグレーションやネットワークプロダクトの増収効果がサーバ関連の先行開発投資を吸収し増益となりました。海外では、インフラサービスの減収影響に加え、前年同期に欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウトに伴う一時的な利益計上があったことにより減益になりました。

## ① サービス

(単位：億円)

売上収益は 5,805 億円と、前年同期比 4.6%の増収になりました。国内は 3.4%の増収です。システムインテグレーションは、前年度に引き続き金融、公共分野を中心とした顧客の投資拡大により、増収となりました。インフラサービスは、堅調に推移しました。海外は 6.3%の増収になりましたが、為替影響を除くと 2%の減収です。英国では緩やかな景気回復を背景とした企業の投資回復の影響で前年同期を上回ったものの、欧州大陸でハード関連の需要が一時的に停滞したことにより、海外全体では減収となりました。なお、豪州や北米でのデータセンタービジネスは堅調に推移しています。

	2014 年度 第 1 四半期	前年同期比
売上収益	5,805	4.6 %
国内	3,320	3.4 %
海外	2,484	6.3 %
営業利益	131	△35

営業利益は 131 億円と、前年同期比 35 億円の減益になりました。国内では、システムインテグレーションの増収効果などにより増益になりました。海外では、前年度に実施した構造改革による効果があったものの、減収影響に加え、前年同期に欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウトに伴う一時的な利益計上があったことにより減益になりました。

## ② システムプラットフォーム

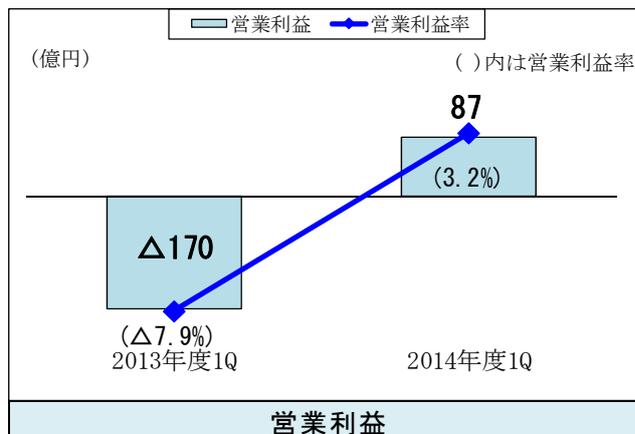
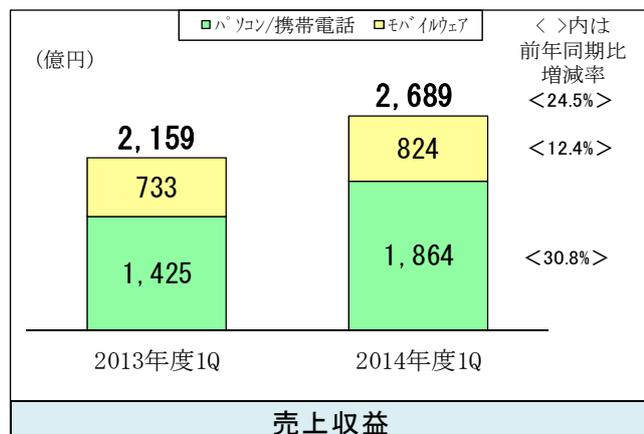
(単位：億円)

売上収益は 1,275 億円と、前年同期比 4%の増収になりました。国内は 2.5%の増収です。サーバ関連は、ほぼ前年同期並みに推移しました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資がLTEサービスエリアの拡大に伴い高い水準にあったことにより増収となりました。海外は 7.4%の増収になり、為替影響を除いても 3%の増収です。北米向け光伝送システムは通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資が端境期に入った影響があったものの、欧州大陸の緩やかな景気回復を背景にPCサーバの売上収益は増加しました。

	2014 年度 第 1 四半期	前年同期比
売上収益	1,275	4.0 %
国内	861	2.5 %
海外	413	7.4 %
営業利益	△17	5

営業利益は 17 億円の損失と、前年同期比 5 億円の改善になりました。サーバ関連で先行開発投資を進めたほか、北米向け光伝送システムの減収影響があったものの、国内でのネットワークプロダクトの増収効果により改善しました。

## ユビキタスソリューション



(単位：億円)

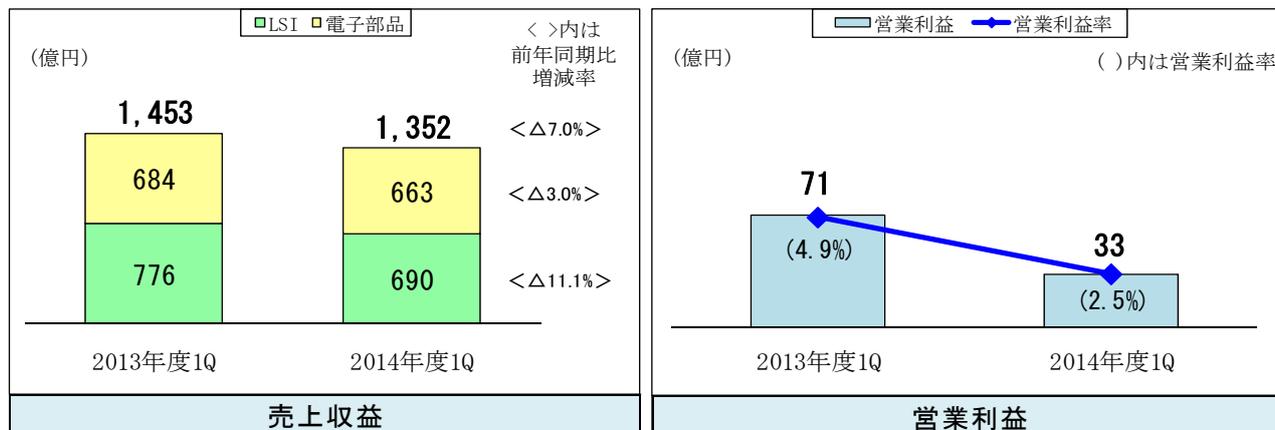
売上収益は2,689億円と、前年同期比24.5%の増収になりました。国内は24.6%の増収です。パソコンは個人向け、法人向けともにOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要により販売台数が増加したほか、需要増を背景に販売価格も安定的に推移し増収となりました。携帯電話は、らくらくシリーズなどの好調な販売に加え、新機種の発売も寄与し増収となりました。

海外は24.4%の増収になり、為替影響を除いても19%の増収です。パソコンが欧州向けで売上増となったほか、モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は87億円と、前年同期比257億円の改善となりました。国内では、携帯電話が増収効果に加え、前年度に実施した構造改革による効果や、品質安定化に伴う対策費用の減少、コストダウンなどにより大幅に改善しました。パソコンは、増収効果を受けたほか、価格の安定化などにより採算性が改善しました。海外では、パソコンが増収効果に加え、米ドルに対してユーロ高が進んだことにより欧州拠点でのドル建ての部材調達コストが低減しました。

	2014年度 第1四半期	前年同期比
売上収益	2,689	24.5%
国内	1,821	24.6%
海外	868	24.4%
営業利益	87	257

## デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上収益には「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

売上収益は 1,352 億円と、前年同期比 7%の減収になりました。国内はLSI、電子部品ともにほぼ前年同期並みでした。海外は 13.7%の減収です。LSIは、マイコン・アナログ事業の譲渡に伴う影響により欧州向けを中心に売上減となったほか、アジア向けを中心にスマートフォン関連が減収になりました。電子部品は、米州向け半導体パッケージが減収となりました。

営業利益は 33 億円と、前年同期比 38 億円の減益になりました。

LSIは、早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果はありましたが、減収影響により減益となりました。電子部品は通信半導体会社清算に伴い開発費負担が軽減したものの、減収影響に加え、価格競争激化の影響を受け減益となりました。

低水準の稼働が続いてきたLSI基盤ラインのうち、三重工場の 200mm ウェハープロセスラインは 6 月末をもって閉鎖し、会津若松地区へ集約しました。

LSI事業の再編関連については、2014年7月31日付けのプレスリリースをご参照下さい。

(単位：億円)

	2014年度 第1四半期	前年同期比
売上収益	1,352	△7.0%
国内	679	0.7%
海外	672	△13.7%
営業利益	33	△38

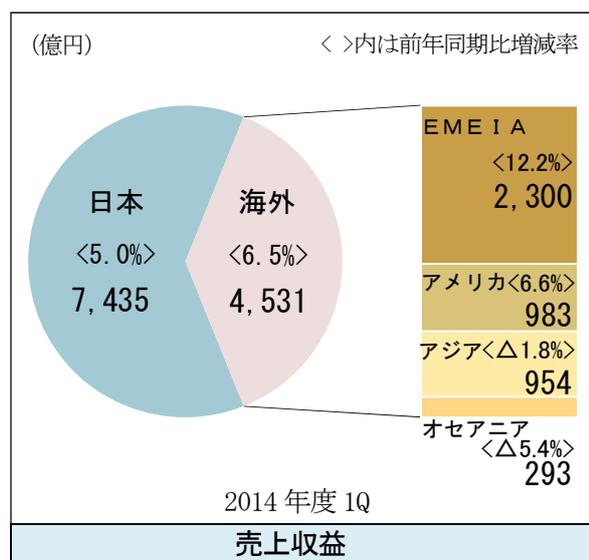
## その他／消去又は全社

営業利益は 162 億円の損失と、前年同期比 9 億円の悪化となりました。中長期での成長に向けた投資を拡充しました。

## <所在地別-連結>

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上収益及び営業利益は以下のとおりです。

なお、当第 1 四半期より所在地区分を変更しており、前第 1 四半期の数値については、比較のため組替表示しております。



〔営業利益〕

(単位：億円)

	2013年度 第 1 四半期	2014年度 第 1 四半期	前年 同期比
日 本	35 ( 0.5%)	208 ( 2.8%)	173 ( 2.3%)
海 外	50 ( 1.2%)	53 ( 1.2%)	2 ( - %)
EMEA	14 ( 0.7%)	22 ( 1.0%)	7 ( 0.3%)
アメリカ	16 ( 1.8%)	16 ( 1.7%)	0 (Δ 0.1%)
アジア	11 ( 1.2%)	12 ( 1.3%)	0 ( 0.1%)
オセアニア	7 ( 2.5%)	2 ( 0.7%)	Δ 5 (Δ 1.8%)

(注) ( ) 内は営業利益率

EMEA・・・欧州、中近東、インド、アフリカ

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

## 【資産、負債、資本の状況】

(単位：億円)

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 第1四半期 (2014年6月30日)	前年度末比	2013年度 第1四半期 (2013年6月30日)
流動資産	17,851	17,331	△519	16,152
（現金及び現金同等物）	( 3,011)	( 3,750)	( 738)	( 3,872)
（売上債権）	( 9,802)	( 7,916)	( △1,885)	( 7,079)
（棚卸資産）	( 3,302)	( 3,586)	( 284)	( 3,741)
非流動資産	13,207	13,150	△57	12,986
（有形固定資産）	( 6,224)	( 6,184)	( △40)	( 6,206)
（無形資産）	( 1,588)	( 1,596)	( 7)	( 1,573)
（その他の投資）	( 1,669)	( 1,727)	( 58)	( 1,610)
資産合計	31,059	30,482	△577	29,139
流動負債	14,834	13,775	△1,059	14,467
（仕入債務）	( 6,412)	( 5,258)	( △1,153)	( 4,907)
（その他の債務）	( 3,963)	( 3,360)	( △603)	( 3,295)
（社債、借入金及びリース債務）	( 1,426)	( 1,928)	( 502)	( 2,677)
非流動負債	9,245	9,586	341	8,985
（社債、借入金及びリース債務）	( 4,176)	( 4,758)	( 582)	( 4,081)
（退職給付に係る負債）	( 4,126)	( 3,892)	( △234)	( 4,104)
負債合計	24,079	23,362	△717	23,453
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,665	5,825	160	4,476
（利益剰余金）	( △543)	( △419)	( 124)	( △1,656)
（その他の資本の構成要素）	( 631)	( 668)	( 36)	( 529)
非支配持分	1,314	1,294	△19	1,209
資本合計	6,979	7,119	140	5,685
負債及び資本合計	31,059	30,482	△577	29,139

## 【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2013年度 第1四半期 〔2013年4月1日～ 2013年6月30日〕	2014年度 第1四半期 〔2014年4月1日～ 2014年6月30日〕	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	212	295	82
（税引前四半期利益）	( △62)	( 104)	( 166)
（減価償却費、償却費及び減損損失）	( 422)	( 427)	( 4)
（退職給付に係る負債の増減額（△は減少））	( △52)	( 8)	( 61)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	△493	△312
（有形固定資産及び無形資産の取得による支出）	( △356)	( △365)	( △9)
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	32	△197	△230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	894	948	54
（短期借入金等の純増減額（△は減少））	( △179)	( 422)	( 602)
（長期借入金及び社債の発行による収入）	( 1,400)	( 700)	( △700)
（長期借入金の返済及び社債の償還による支出）	( △257)	( △37)	( 219)
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,872	3,750	△122

## ① 資産、負債、資本の状況

当第 1 四半期連結会計期間（以下、当第 1 四半期）末の資産合計は 3 兆 482 億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から 577 億円減少しました。流動資産は 1 兆 7,331 億円と前年度末から 519 億円減少しました。売上債権は前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことなどにより前年度末から 1,885 億円減少しました。棚卸資産は 3,586 億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に前年度末から 284 億円増加しました。非流動資産は 1 兆 3,150 億円と前年度末から 57 億円減少しました。

負債合計は 2 兆 3,362 億円と、前年度末から 717 億円減少しました。仕入債務は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、その他の債務が賞与の支給などにより減少しました。一方、有利子負債は 6,686 億円と、前年度末から 1,084 億円増加しました。当年度末までに償還期日が到来する社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当するため普通社債 700 億円を発行したことなどによります。これにより D/E レシオは 1.15 倍と前年度末より 0.16 ポイント増加しましたが、ネット D/E レシオは 0.50 倍とほぼ前年度末と同じ水準になりました。

資本合計は 7,119 億円と、前年度末から 140 億円増加しました。期末配当金の支払いによる減少影響はありましたが、四半期利益の計上や確定給付制度の積立状況が改善したことによります。

〔ご参考〕 確定給付負債（資産）の純額の再測定影響額

(単位：億円)

	2013 年度 (2014 年 3 月 31 日)	2014 年度 第 1 四半期 (2014 年 6 月 30 日)	前年度末比
合計 (税効果前)	△4,551	△4,342	208
国内	△2,880	△2,671	209
海外	△1,670	△1,670	△0
資本) 利益剰余金(税効果後)	△ 3,664	△ 3,526	138

(注) 確定給付制度債務及び制度資産は四半期ごとに再測定しております。

再測定の結果、発生した確定給付制度の数理計算上の差異は、税効果を調整した上で、その他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。

〔ご参考〕 財務指標

(単位：億円)

	2013 年度 (2014 年 3 月 31 日)	2014 年度 第 1 四半期 (2014 年 6 月 30 日)	前年度末比	2013 年度 第 1 四半期 (2013 年 6 月 30 日)
現金及び現金同等物	3,011	3,750	738	3,872
有利子負債	5,602	6,686	1,084	6,759
ネット有利子負債	2,590	2,936	345	2,886
親会社の所有者に帰属する持分 (自己資本)	5,665	5,825	160	4,476
D/E レシオ	0.99 倍	1.15 倍	0.16 倍	1.51 倍
ネット D/E レシオ	0.46 倍	0.50 倍	0.04 倍	0.64 倍
親会社所有者帰属持分比率 (自己資本比率)	18.2 %	19.1 %	0.9 %	15.4 %

(注) 1. 有利子負債は社債、借入金及びリース債務により構成されております。

2. 親会社の所有者に帰属する持分は資本金、資本剰余金、自己株式、利益剰余金及びその他の資本の構成要素で構成されております。

3. D/E レシオは、有利子負債 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分により算出しております。

4. ネット D/E レシオは、(有利子負債 - 現金及び現金同等物) ÷ 親会社の所有者に帰属する持分により算出しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

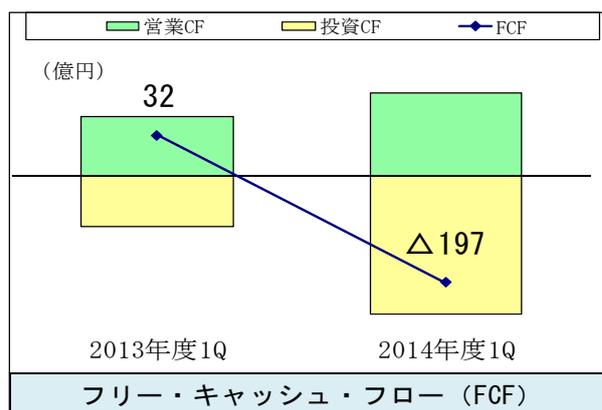
当第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 295 億円のプラスとなりました。前年同期からは 82 億円の収入増となりました。増収効果のほか、構造改革効果などによる携帯電話の採算改善により、税引前四半期利益が改善したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 493 億円のマイナスとなりました。データセンター関連や電子部品用製造設備を中心に有形固定資産及び無形資産の取得で 365 億円支出しました。前年同期には資金運用目的の定期預金の満期による収入を計上していたことなどにより前年同期からは 312 億円の支出増となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは 197 億円のマイナスと、前年同期からは 230 億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 948 億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達したほか、当年度末までに償還期日が到来する社債の償還資金等に充当するため普通社債 700 億円を発行しました。前年同期からは 54 億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は 3,750 億円と、前年度末からは 738 億円増加しました。



### （3）連結業績予想に関する定性的情報

#### 【2014年度の業績見通し】

世界経済は欧州の財政問題による影響のほか、新興国経済の先行きに不透明感が残るものの、米国経済の回復力の高まりを背景に世界経済全体としては、緩やかな回復を維持すると見込んでいます。また、国内経済は消費税率の引き上げに伴う一時的な消費低迷や円安などによる輸入原材料価格の上昇等が引き続き懸念されるものの、政府の各種経済対策により回復基調が続くものと想定しています。

当第1四半期の業績は、売上収益1兆686億円と前年同期比694億円の増収となり、営業利益は72億円と前年同期比180億円の改善となりました。前年同期には欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウトに伴う一時的な利益計上があったものの、パソコンのOS製品サポート終了に伴う一時的な需要増や携帯電話で前年度に実施した構造改革による効果などにより営業利益が改善したことによります。

年初計画からは、テクノロジーソリューションとデバイスソリューションはほぼ計画通りに推移したものの、パソコンが一時的な需要増に伴い計画を上回ったことで、ユビキタスソリューションのほか、連結全体でも計画を上回って進捗しました。

なお、前提となる第2四半期以降の為替レートについて、足元では年初の想定に比べやや円安傾向であるものの、先行きに不透明感が残ることから、米ドル100円、ユーロ135円、英ポンド160円の前前提を変更しておりません。

これらの状況を踏まえ、現時点における業績見通しは、第2四半期連結累計期間、通期とも年初に公表した計画通りといたします。

#### 〔第2四半期連結累計期間〕

(単位：億円)

	2013年度 (実績)	2014年度 (予想)	前回 (4月) 予想比	前年同期比	
					増減率(%)
売上収益	21,516	21,500	-	△16	△0.1
営業利益 (営業利益率)	303 ( 1.4%)	250 ( 1.2%)	- ( - %)	△53 ( △0.2%)	△17.7
税引前四半期利益	346	250	-	△96	△27.9
四半期利益 (親会社所有者帰属)	146	100	-	△46	△31.7

#### 〔通期〕

(単位：億円)

	2013年度 (実績)	2014年度 (予想)	前回 (4月) 予想比	前年比	
					増減率(%)
売上収益	47,624	48,000	-	375	0.8
営業利益 (営業利益率)	1,472 ( 3.1%)	1,850 ( 3.9%)	- ( - %)	377 ( 0.8%)	25.6
税引前利益	1,611	1,900	-	288	17.9
当期利益 (親会社所有者帰属)	1,132	1,250	-	117	10.4

## ①主要製品別売上収益

(単位：億円)

	2013年度 (実績)	2014年度 (予想)		前年比		
		今回予想	前回(4月) 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	32,430	32,900	-	469	1.4	1
サービス	26,272	26,600	-	327	1.2	1
ソリューション/S I	9,204	9,300	-	95	1.0	1
インフラサービス	17,067	17,300	-	232	1.4	1
システムプラットフォーム	6,157	6,300	-	142	2.3	2
システムプロダクト	2,727	2,800	-	72	2.7	3
ネットワークプロダクト	3,430	3,500	-	69	2.0	2
ユビキタスソリューション	11,254	10,500	-	△754	△6.7	△7
パソコン/携帯電話	7,993	7,200	-	△793	△9.9	△10
モバイルウェア	3,260	3,300	-	39	1.2	1
デバイスソリューション	6,002	6,100	-	97	1.6	1
L S I	3,216	2,900	-	△316	△9.8	△10
電子部品	2,802	3,200	-	397	14.2	14

(注)1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の対円平均レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

4. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

## ②セグメント情報

(単位：億円)

		2013年度 (実績)	2014年度 (予想)		前年比		
			今回予想	前回(4月) 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上収益	32,430	32,900	-	469	1.4	1
	国 内	20,542	20,800	-	257	1.3	1
	海 外	11,887	12,100	-	212	1.8	1
	営業利益 (営業利益率)	2,330 ( 7.2%)	2,380 ( 7.2%)	- ( - %)	49 ( - %)	2.1	
サービス	売上収益	26,272	26,600	-	327	1.2	1
	営業利益 (営業利益率)	1,738 ( 6.6%)	1,780 ( 6.7%)	- ( - %)	41 ( 0.1%)	2.4	
	システム プラットフォーム	売上収益 営業利益 (営業利益率)	6,157 592 ( 9.6%)	6,300 600 ( 9.5%)	- - ( - %)	142 7 (△0.1%)	2.3 1.3
ユビキタス ソリューション	売上収益	11,254	10,500	-	△754	△6.7	△7
	国 内	7,944	7,000	-	△944	△11.9	△12
	海 外	3,310	3,500	-	189	5.7	5
	営業利益 (営業利益率)	△268 ( △2.4%)	40 ( 0.4%)	- ( - %)	308 ( 2.8%)	-	
デバイス ソリューション	売上収益	6,002	6,100	-	97	1.6	1
	国 内	2,919	3,200	-	280	9.6	10
	海 外	3,083	2,900	-	△183	△5.9	△6
	営業利益 (営業利益率)	115 ( 1.9%)	270 ( 4.4%)	- ( - %)	154 ( 2.5%)	133.3	
	L S I	営業利益	0	80	-	79	-
電子部品	営業利益	114	190	-	75	65.5	
その他/ 消去又は全社	売上収益	△2,063	△1,500	-	563	-	-
	営業利益	△705	△840	-	△134	-	
連 結	売上収益	47,624	48,000	-	375	0.8	0
	国 内	29,609	29,600	-	△9	△0.0	△0
	海 外	18,014	18,400	-	385	2.1	1
	営業利益 (営業利益率)	1,472 ( 3.1%)	1,850 ( 3.9%)	- ( - %)	377 ( 0.8%)	25.6	

海外売上比率	37.8%	38.3%	- %	0.5%
--------	-------	-------	-----	------

## [業績予想値算出の前提条件等]

## ①為替レート（平均）

（単位：円）

	2013年度 （実績）	2014年度		
		第1四半期 （実績）	第2,3,4 四半期（予想）	前回（4月） 予想比
米 ド ル	100	102	100	-
ユ ー ロ	134	140	135	-
英 ポ ン ド	159	172	160	-

（ご参考）1. 2013年度第1四半期の為替レート（平均）

米ドル：99円、ユーロ：129円、英ポンド：152円

2. 1円の為替変動（円高）による2014年度第1四半期（実績）営業利益への影響額（概算）

米ドル：0億円、ユーロ：0億円、英ポンド：0億円

3. 1円の為替変動（円高）による2014年度第2,3,4四半期（予想）営業利益への影響額（概算）

米ドル：△6億円、ユーロ：△3億円、英ポンド：△1億円

## ②研究開発費

（単位：億円）

	2013年度 （実績）	2014年度（予想）		
		前回（4月）予想	今回予想	差異
研究開発費	2,225	2,300	2,300	-
売上収益比	4.7%	4.8%	4.8%	-

## ③設備投資・減価償却費（有形固定資産）

（単位：億円）

	2013年度 （実績）	2014年度（予想）		
		前回（4月）予想	今回予想	差異
テクノロジーソリューション	695	850	850	-
ユビキタスソリューション	149	130	130	-
デバイスソリューション	339	440	440	-
全社共通他	43	30	30	-
設備投資合計	1,228	1,450	1,450	-

減価償却費	1,159	1,200	1,200	-
-------	-------	-------	-------	---

## ④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2013年度 （実績）	2014年度（予想）		
		前回（4月）予想	今回予想	差異
当期利益（親会社所有者帰属）	1,132	1,250	1,250	-
減価償却費、償却費及び減損損失	1,864	1,850	1,850	-
その他増減	△1,231	△400	△400	-
(A) 営業キャッシュ・フロー	1,765	2,700	2,700	-
(B) 投資キャッシュ・フロー	△1,289	△1,900	△1,900	-
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	475	800	800	-
(D) 財務キャッシュ・フロー	△462	△300	△300	-
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	13	500	500	-

## ⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	2013年度 (実績)	2014年度(予想)		
		前回(4月)予想	今回予想	差異
出荷台数	590	510	510	-

## ⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2013年度 (実績)	2014年度(予想)		
		前回(4月)予想	今回予想	差異
出荷台数	370	310	310	-

## 2. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年 4月 1日)	前年度末 (2014年 3月31日)	当第1四半期末 (2014年 6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		286,602	301,162	375,032
売上債権		883,905	980,247	791,670
その他の債権		70,906	105,427	104,568
棚卸資産		323,092	330,202	358,626
その他の流動資産		77,520	68,121	103,302
流動資産合計		1,642,025	1,785,159	1,733,198
非流動資産				
有形固定資産		622,181	622,480	618,438
のれん		32,607	37,533	38,811
無形資産		157,749	158,854	159,646
持分法で会計処理されている投資		33,716	37,271	38,392
その他の投資		152,724	166,931	172,752
繰延税金資産		204,547	183,401	173,582
その他の非流動資産		103,634	114,308	113,388
非流動資産合計		1,307,158	1,320,778	1,315,009
資産合計		2,949,183	3,105,937	3,048,207

（単位：百万円）

	注記 番号	移行日 (2013年 4月 1日)	前年度末 (2014年 3月31日)	当第1四半期末 (2014年 6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
仕入債務		566,757	641,211	525,899
その他の債務		385,894	396,375	336,031
社債、借入金及びリース債務		304,095	142,608	192,842
未払法人所得税		23,316	20,263	5,955
引当金		132,426	111,196	100,306
その他の流動負債		182,584	171,807	216,519
流動負債合計		1,595,072	1,483,460	1,377,552
非流動負債				
社債、借入金及びリース債務		271,582	417,635	475,855
退職給付に係る負債		474,367	412,632	389,226
引当金		43,657	45,058	44,307
繰延税金負債		5,784	6,544	6,778
その他の非流動負債		31,122	42,657	42,502
非流動負債合計		826,512	924,526	958,668
負債合計		2,421,584	2,407,986	2,336,220
資本				
資本金		324,625	324,625	324,625
資本剰余金		236,509	233,510	233,442
自己株式		△340	△422	△444
利益剰余金		△195,876	△54,341	△41,923
その他の資本の構成要素		43,055	63,143	66,828
親会社の所有者に帰属する持分合計		407,973	566,515	582,528
非支配持分		119,626	131,436	129,459
資本合計		527,599	697,951	711,987
負債及び資本合計		2,949,183	3,105,937	3,048,207

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 (要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日)	当第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)
売上収益	(6)	999,233	1,068,671
売上原価		△739,372	△787,761
売上総利益		259,861	280,910
販売費及び一般管理費		△273,076	△274,449
その他の損益		2,491	838
営業利益	(6)	△10,724	7,299
金融収益		5,141	3,305
金融費用		△1,796	△2,221
持分法による投資利益		1,141	2,055
税引前四半期利益		△6,238	10,438
法人所得税費用		△1,673	△4,312
四半期利益		△7,911	6,126
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		△9,151	6,890
非支配持分		1,240	△764
合計		△7,911	6,126
1株当たり四半期利益	(7)		
基本的1株当たり四半期利益（円）		△4.42	3.33
希薄化後1株当たり四半期利益（円）		△4.44	3.33

## （要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	注記 番号	前第1四半期 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日)	当第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)
四半期利益		△7,911	6,126
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		41,936	14,743
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,670	△65
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2	△21
売却可能金融資産		7,234	4,258
持分法適用会社のその他の包括利益持分		1,185	△948
		11,091	3,224
税引後その他の包括利益		53,027	17,967
四半期包括利益		45,116	24,093
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		40,041	24,379
非支配持分		5,075	△286
合計		45,116	24,093

## （3）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
前第1四半期首 (2013年 4月 1日)		324,625	236,509	△340	△195,876	43,055	407,973	119,626	527,599
四半期利益					△9,151		△9,151	1,240	△7,911
その他の包括利益						49,192	49,192	3,835	53,027
四半期包括利益		—	—	—	△9,151	49,192	40,041	5,075	45,116
自己株式の取得				△14			△14		△14
剰余金の配当							—	△1,528	△1,528
利益剰余金への振替					39,359	△39,359	—		—
非支配持分の取得及 び売却による増減額			△475				△475	△239	△714
子会社の取得及び売 却による増減額							—	△1,878	△1,878
その他						102	102	△127	△25
前第1四半期末 (2013年 6月30日)		324,625	236,034	△354	△165,668	52,990	447,627	120,929	568,556

（単位：百万円）

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
当第1四半期首 (2014年 4月 1日)		324,625	233,510	△422	△54,341	63,143	566,515	131,436	697,951
四半期利益					6,890		6,890	△764	6,126
その他の包括利益						17,489	17,489	478	17,967
四半期包括利益		—	—	—	6,890	17,489	24,379	△286	24,093
自己株式の取得				△22			△22		△22
剰余金の配当					△8,276		△8,276	△1,832	△10,108
利益剰余金への振替					13,804	△13,804	—		—
その他			△68				△68	141	73
当第1四半期末 (2014年 6月30日)		324,625	233,442	△444	△41,923	66,828	582,528	129,459	711,987

## （４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記 番号	前第1四半期 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日)	当第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		△6,238	10,438
減価償却費、償却費及び減損損失		42,294	42,747
引当金の増減額（△は減少）		△10,710	△11,206
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△5,222	886
受取利息及び受取配当金		△2,473	△2,325
支払利息		1,599	1,541
持分法による投資損益（△は益）		△1,141	△2,055
売上債権の増減額（△は増加）		186,342	183,351
棚卸資産の増減額（△は増加）		△48,589	△29,485
仕入債務の増減額（△は減少）		△84,703	△110,598
その他		△29,297	△37,600
小計		41,862	45,694
利息の受取額		443	413
配当金の受取額		2,653	2,242
利息の支払額		△1,683	△1,626
法人所得税の支払額		△22,011	△17,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,264	29,545
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△35,603	△36,549
売却可能金融資産の売却による収入		7,440	1,143
その他		10,135	△13,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,028	△49,317

（単位：百万円）

	注記 番号	前第1四半期 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日)	当第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額（△は減少）		△17,995	42,275
長期借入金及び社債の発行による収入		140,042	70,027
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△25,703	△3,708
リース債務の支払額		△4,266	△3,819
親会社の所有者への配当金の支払額		—	△8,276
その他		△2,631	△1,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,447	94,866
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		92,683	75,094
現金及び現金同等物の期首残高		284,548	301,162
現金及び現金同等物の為替変動による影響		10,002	△1,224
現金及び現金同等物の四半期末残高		387,233	375,032

## （5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## （6）セグメント情報

### ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

#### （a）テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別の事業軸と、5リージョン（日本、EMEIA（Europe、Middle East、India and Africa）、アメリカ、アジア、オセアニア）の顧客軸による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

#### （b）ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

#### （c）デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。全社費用は当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。また、当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益についても当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

## ②報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報

前第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	666,354	191,379	134,547	992,280	2,630	4,323	999,233
セグメント間収益	11,234	24,569	10,837	46,640	10,552	△57,192	—
収益合計	677,588	215,948	145,384	1,038,920	13,182	△52,869	999,233
営業利益	14,398	△17,026	7,177	4,549	△1,530	△13,743	△10,724
金融収益							5,141
金融費用							△1,796
持分法による投資利益							1,141
税引前四半期利益							△6,238

当第1四半期（自2014年4月1日至2014年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	698,831	239,270	123,532	1,061,633	2,734	4,304	1,068,671
セグメント間収益	9,211	29,652	11,692	50,555	11,300	△61,855	—
収益合計	708,042	268,922	135,224	1,112,188	14,034	△57,551	1,068,671
営業利益	11,412	8,734	3,354	23,500	△2,755	△13,446	7,299
金融収益							3,305
金融費用							△2,221
持分法による投資利益							2,055
税引前四半期利益							10,438

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。
2. 売上収益における「調整額」はセグメント間取引の消去等であります。
3. 営業利益における「調整額」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第1四半期及び当第1四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用：△15,806百万円、△14,712百万円、セグメント間取引の消去等：2,063百万円、1,266百万円であります。
- なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

## ③製品及びサービスごとの情報

外部収益

（単位：百万円）

	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
テクノロジーソリューション		
サービス	547,911	574,947
システムプラットフォーム	118,443	123,884
ユビキタスソリューション		
パソコン/携帯電話	119,503	157,665
モバイルウェア	71,876	81,605
デバイスソリューション		
LSI	72,138	64,042
電子部品	62,409	59,490
その他	2,630	2,734
全社他	4,323	4,304
合計	999,233	1,068,671

## ④地域ごとの情報

## 外部収益

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
国内（日本）	583,772	631,066
海外		
E M E I A	201,589	230,580
アメリカ	97,397	95,677
アジア	86,010	82,753
オセアニア	30,465	28,595
海外計	415,461	437,605
合計	999,233	1,068,671

- (注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 海外の各区分に属する主な国又は地域  
(1) E M E I A（欧州・中近東・インド・アフリカ）..... イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン  
(2) アメリカ ..... 米国、カナダ  
(3) アジア ..... 中国、シンガポール、韓国、台湾  
(4) オセアニア ..... オーストラリア  
3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

## (7) 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

## 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）	△9,151	6,890
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,069,272	2,069,103
基本的1株当たり四半期利益（円）	△4.42	3.33

## 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）	△9,151	6,890
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額（百万円）	△36	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	△9,187	6,890
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,069,272	2,069,103
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株）	2,069,272	2,069,103
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	△4.44	3.33

## （8）初度適用

当年度は、IFRSに準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前年度（自2013年4月1日至2014年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

### ①IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の適用における当社グループの方針

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）は、IFRSを初めて適用する企業（以下、「初度適用企業」という。）に対してIFRSを遡及的に適用することを求めています。初度適用企業が任意に遡及適用を選択できるものと遡及してはならないものも定めております。

#### IFRS第1号における遡及適用の免除規定

##### （a）企業結合

IFRS第1号は、IFRS移行日より前に行われた企業結合について、初度適用企業がIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択できるとしています。当社グループは当該免除規定を適用しております。

##### （b）在外営業活動体の換算差額累計額

IFRS第1号は、初度適用企業が、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、移行日現在でゼロとみなすか、在外営業活動体の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算するか、企業が選択することができるとしています。当社グループは、移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

##### （c）子会社、関連会社及び共同支配企業の資産及び負債

IFRS第1号は、企業がその子会社（又は関連会社もしくは共同支配企業）よりも後で初度適用企業となる場合には、当該企業は連結財務諸表において、当該子会社（又は関連会社もしくは共同支配企業）の資産及び負債を、当該子会社（又は関連会社もしくは共同支配企業）の財務諸表と同じ帳簿価額（ただし、連結及び持分法会計による修正並びに当該企業が当該子会社を取得した企業結合の影響を調整後）で測定しなければならないとしています。

当社グループは、過去において既にIFRSを適用している海外連結子会社の資産及び負債について、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定しております。

#### IFRS第1号における遡及適用の禁止規定

当社グループは、IFRS第1号においてIFRSの遡及適用を禁止されている「会計上の見積り」、「非支配持分」などについて、移行日より将来に向かって適用しております。

### ②日本基準との重要な差異

連結財務諸表の作成にあたり当社グループが従前採用していた日本基準とIFRSとの重要な差異は以下の通りであります。

#### 連結財政状態計算書

- 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社について、移行日において費用処理されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用を資本の部において税効果を調整した上で認識しております。なお、当社及び国内連結子会社は、日本基準において、前年度末より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用しており、前年度末においては、費用処理されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用を純資産の部において税効果を調整した上で認識しております。
- 上記以外の主な影響は、のれんの定期償却を行わないことと、売却可能金融資産の公正価値評価を行うことによるものです。
- 資本の内訳表示が変わります。退職給付に係る負債の計上による資本の減少影響は、日本基準では前年度末においてはその他の包括利益累計額に表示しておりました。IFRSでは移行日よりその他の資本の構成要素に認識した上で利益剰余金に振り替えており、その結果、利益剰余金が減少します。

#### 連結損益計算書

- 売上収益への影響はありません。
- 営業利益及び当期利益は、主に退職給付及びのれんの費用処理方法の変更により増加します。
- 退職給付については、IFRSでは年金資産の積立不足などの数理計算上の差異等の償却費用が無くなります。数理計算上の差異について、日本基準では発生した翌年度から従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは定期償却を行わずその他の包括利益に認識した上で直ちに利益剰余金に反映しております。また、利息費用及び制度資産に係る期待運用収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に変更しました。
- また、のれんについて、IFRSでは定期償却を行いません。さらに、IFRS適用にあたり、日本基準において特別損益に含めて表示していた事業構造改善費用や減損損失などは、営業利益に含めて表示しております。

なお、海外連結子会社は、2008年度よりIFRSを適用しておりましたが、日本基準の連結決算手続きにおいては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、のれんの償却等、日本基準との主要な差異について修正しておりました。

## ③IFRS第1号に基づく調整表

IFRS第1号に基づく、移行日（2013年4月1日）、前第1四半期末（2013年6月30日）及び前年度末（2014年3月31日）の資本に対する調整表、並びに前第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）及び前年度（自2013年4月1日至2014年3月31日）の包括利益に対する調整表は以下の通りです。

## IFRS移行日（2013年4月1日）現在の資本に対する調整表

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
<b>資産</b>						<b>資産</b>
<b>流動資産</b>						<b>流動資産</b>
現金及び預金	A	202,502	84,100	—	286,602	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	A	895,984	△12,079	—	883,905	売上債権
	A	—	70,906	—	70,906	その他の債権
有価証券	A	102,463	△102,463	—	—	
棚卸資産		323,092	—	—	323,092	棚卸資産
繰延税金資産	D	81,988	△81,988	—	—	
その他（流動資産）	A	128,341	△52,543	1,722	77,520	その他の流動資産
貸倒引当金	A	△12,079	12,079	—	—	
<b>流動資産合計</b>		<b>1,722,291</b>	<b>△81,988</b>	<b>1,722</b>	<b>1,642,025</b>	<b>流動資産合計</b>
<b>固定資産</b>						<b>非流動資産</b>
有形固定資産	B	618,460	—	3,721	622,181	有形固定資産
のれん	B	29,574	—	3,033	32,607	のれん
無形固定資産 （のれん除く）		157,749	—	—	157,749	無形資産
投資有価証券	C	171,792	△171,792	—	—	
	C	—	33,987	△271	33,716	持分法で会計処理され ている投資
	C	—	137,805	14,919	152,724	その他の投資
繰延税金資産	D	67,018	81,988	55,541	204,547	繰延税金資産
退職給付に係る資産	E	51,393	△51,393	—	—	
その他 （投資その他の資産）	E	104,160	49,282	△49,808	103,634	その他の非流動資産
貸倒引当金	E	△2,111	2,111	—	—	
<b>固定資産合計</b>		<b>1,198,035</b>	<b>81,988</b>	<b>27,135</b>	<b>1,307,158</b>	<b>非流動資産合計</b>
<b>資産合計</b>		<b>2,920,326</b>	<b>—</b>	<b>28,857</b>	<b>2,949,183</b>	<b>資産合計</b>

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
<b>負債及び純資産</b>						<b>負債及び資本</b>
<b>負債</b>						<b>負債</b>
<b>流動負債</b>						<b>流動負債</b>
支払手形及び買掛金		566,757	—	—	566,757	仕入債務
	F	—	384,164	1,730	385,894	その他の債務
短期借入金及び1年内償還予定の社債	G	289,722	14,385	△12	304,095	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	14,385	△14,385	—	—	
未払費用	F	322,765	△322,765	—	—	
未払法人税等		23,316	—	—	23,316	未払法人所得税
製品保証引当金、工事契約等損失引当金、事業構造改善引当金、環境対策引当金	F	100,052	32,374	—	132,426	引当金
その他（流動負債）	D, F	251,512	△93,796	24,868	182,584	その他の流動負債
<b>流動負債合計</b>		1,568,509	△23	26,586	1,595,072	<b>流動負債合計</b>
<b>固定負債</b>						<b>非流動負債</b>
社債及び長期借入金	G	245,245	26,764	△427	271,582	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	26,764	△26,764	—	—	
退職給付に係る負債	H	207,125	—	267,242	474,367	退職給付に係る負債
電子計算機買戻損失引当金、製品保証引当金、リサイクル費用引当金、事業構造改善引当金、環境対策引当金	I	35,767	20,317	△12,427	43,657	引当金
繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	D	33,781	23	△28,020	5,784	繰延税金負債
その他（固定負債）	I	50,697	△20,317	742	31,122	その他の非流動負債
<b>固定負債合計</b>		599,379	23	227,110	826,512	<b>非流動負債合計</b>
<b>負債合計</b>		2,167,888	—	253,696	2,421,584	<b>負債合計</b>
<b>純資産</b>						<b>資本</b>
資本金		324,625	—	—	324,625	資本金
資本剰余金	J	236,429	80	—	236,509	資本剰余金
自己株式		△340	—	—	△340	自己株式
新株予約権	J	80	△80	—	—	
利益剰余金	J	264,849	—	△460,725	△195,876	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	J	△201,518	—	244,573	43,055	その他の資本の構成要素
		—	—	△216,152	407,973	親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	J	128,313	—	△8,687	119,626	非支配持分
<b>純資産合計</b>		752,438	—	△224,839	527,599	<b>資本合計</b>
<b>負債純資産合計</b>		2,920,326	—	28,857	2,949,183	<b>負債及び資本合計</b>

## 前第1四半期末（2013年6月30日）現在の資本に対する調整表

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
<b>資産</b>						<b>資産</b>
<b>流動資産</b>						<b>流動資産</b>
現金及び預金	A	296,004	91,229	—	387,233	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	A	720,265	△12,295	—	707,970	売上債権
	A	—	64,700	129	64,829	その他の債権
有価証券	A	97,036	△97,036	—	—	
棚卸資産		374,104	—	—	374,104	棚卸資産
繰延税金資産	D	84,501	△84,501	—	—	
その他（流動資産）	A	136,630	△58,893	3,396	81,133	その他の流動資産
貸倒引当金	A	△12,295	12,295	—	—	
<b>流動資産合計</b>		<b>1,696,245</b>	<b>△84,501</b>	<b>3,525</b>	<b>1,615,269</b>	<b>流動資産合計</b>
<b>固定資産</b>						<b>非流動資産</b>
有形固定資産	B	617,106	—	3,525	620,631	有形固定資産
のれん	B	30,183	—	4,446	34,629	のれん
無形固定資産 （のれん除く）		157,314	—	—	157,314	無形資産
投資有価証券	C	179,015	△179,015	—	—	
	C	—	34,838	△200	34,638	持分法で会計処理され ている投資
	C	—	144,177	16,838	161,015	その他の投資
繰延税金資産	D	68,050	84,501	29,745	182,296	繰延税金資産
退職給付に係る資産	E	51,527	△51,527	—	—	
その他 （投資その他の資産）	E	108,825	49,379	△50,058	108,146	その他の非流動資産
貸倒引当金	E	△2,148	2,148	—	—	
<b>固定資産合計</b>		<b>1,209,872</b>	<b>84,501</b>	<b>4,296</b>	<b>1,298,669</b>	<b>非流動資産合計</b>
<b>資産合計</b>		<b>2,906,117</b>	<b>—</b>	<b>7,821</b>	<b>2,913,938</b>	<b>資産合計</b>

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
<b>負債及び純資産</b>						<b>負債及び資本</b>
<b>負債</b>						<b>負債</b>
<b>流動負債</b>						<b>流動負債</b>
支払手形及び買掛金		490,726	—	—	490,726	仕入債務
	F	—	327,776	1,730	329,506	その他の債務
短期借入金及び1年内償還予定の社債	G	254,088	13,621	△7	267,702	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	13,621	△13,621	—	—	
未払費用	F	281,916	△281,916	—	—	
未払法人税等		10,649	—	—	10,649	未払法人所得税
製品保証引当金、工事契約等損失引当金、事業構造改善引当金、環境対策引当金	F	94,082	34,217	—	128,299	引当金
その他（流動負債）	D, F	274,622	△80,095	25,380	219,907	その他の流動負債
<b>流動負債合計</b>		1,419,704	△18	27,103	1,446,789	<b>流動負債合計</b>
<b>固定負債</b>						<b>非流動負債</b>
社債及び長期借入金	G	381,599	26,988	△388	408,199	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	26,988	△26,988	—	—	
退職給付に係る負債	H	208,367	—	202,059	410,426	退職給付に係る負債
電子計算機買戻損失引当金、製品保証引当金、リサイクル費用引当金、事業構造改善引当金、環境対策引当金	I	33,750	19,867	△12,283	41,334	引当金
繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	D	36,968	18	△31,087	5,899	繰延税金負債
その他（固定負債）	I	52,003	△19,867	599	32,735	その他の非流動負債
<b>固定負債合計</b>		739,675	18	158,900	898,593	<b>非流動負債合計</b>
<b>負債合計</b>		2,159,379	—	186,003	2,345,382	<b>負債合計</b>
<b>純資産</b>						<b>資本</b>
資本金		324,625	—	—	324,625	資本金
資本剰余金	J	236,429	63	△458	236,034	資本剰余金
自己株式		△354	—	—	△354	自己株式
新株予約権	J	63	△63	—	—	
利益剰余金	J	242,866	—	△408,534	△165,668	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	J	△184,188	—	237,178	52,990	その他の資本の構成要素
		—	—	△171,814	447,627	親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	J	127,297	—	△6,368	120,929	非支配持分
<b>純資産合計</b>		746,738	—	△178,182	568,556	<b>資本合計</b>
<b>負債純資産合計</b>		2,906,117	—	7,821	2,913,938	<b>負債及び資本合計</b>

## 前年度末（2014年3月31日）現在の資本に対する調整表

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
<b>資産</b>						<b>資産</b>
<b>流動資産</b>						<b>流動資産</b>
現金及び預金	A	234,590	66,572	—	301,162	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	A	991,071	△10,824	—	980,247	売上債権
	A	—	105,408	19	105,427	その他の債権
有価証券	A	71,060	△71,060	—	—	
棚卸資産		330,202	—	—	330,202	棚卸資産
繰延税金資産	D	81,360	△81,360	—	—	
その他（流動資産）	A	168,998	△100,920	43	68,121	その他の流動資産
貸倒引当金	A	△10,824	10,824	—	—	
<b>流動資産合計</b>		<b>1,866,457</b>	<b>△81,360</b>	<b>62</b>	<b>1,785,159</b>	<b>流動資産合計</b>
<b>固定資産</b>						<b>非流動資産</b>
有形固定資産	B	619,626	—	2,854	622,480	有形固定資産
のれん	B	27,503	—	10,030	37,533	のれん
無形固定資産 （のれん除く）	B	158,748	—	106	158,854	無形資産
投資有価証券	C	187,389	△187,389	—	—	
	C	—	37,311	△40	37,271	持分法で会計処理され ている投資
	C	—	150,078	16,853	166,931	その他の投資
繰延税金資産	D	104,688	81,360	△2,647	183,401	繰延税金資産
退職給付に係る資産	E	2,715	△2,715	—	—	
その他 （投資その他の資産）	E	114,400	723	△815	114,308	その他の非流動資産
貸倒引当金	E	△1,992	1,992	—	—	
<b>固定資産合計</b>		<b>1,213,077</b>	<b>81,360</b>	<b>26,341</b>	<b>1,320,778</b>	<b>非流動資産合計</b>
<b>資産合計</b>		<b>3,079,534</b>	<b>—</b>	<b>26,403</b>	<b>3,105,937</b>	<b>資産合計</b>

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
<b>負債及び純資産</b>						<b>負債及び資本</b>
<b>負債</b>						<b>負債</b>
<b>流動負債</b>						<b>流動負債</b>
支払手形及び買掛金		641,211	—	—	641,211	仕入債務
	F	—	394,697	1,678	396,375	その他の債務
短期借入金及び1年内償還予定の社債	G	129,079	13,549	△20	142,608	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	13,549	△13,549	—	—	
未払費用	F	339,836	△339,836	—	—	
未払法人税等		20,263	—	—	20,263	未払法人所得税
製品保証引当金、工事契約等損失引当金、役員賞与引当金、事業構造改善引当金、環境対策引当金	F	74,883	36,313	—	111,196	引当金
その他（流動負債）	D, F	243,536	△91,321	19,592	171,807	その他の流動負債
<b>流動負債合計</b>		1,462,357	△147	21,250	1,483,460	<b>流動負債合計</b>
<b>固定負債</b>						<b>非流動負債</b>
社債及び長期借入金	G	390,561	27,579	△505	417,635	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	27,579	△27,579	—	—	
退職給付に係る負債	H	386,294	—	26,338	412,632	退職給付に係る負債
電子計算機買戻損失引当金、製品保証引当金、リサイクル費用引当金、事業構造改善引当金、環境対策引当金	I	35,873	20,386	△11,201	45,058	引当金
繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	D	11,931	147	△5,534	6,544	繰延税金負債
その他（固定負債）	I	62,490	△20,386	553	42,657	その他の非流動負債
<b>固定負債合計</b>		914,728	147	9,651	924,526	<b>非流動負債合計</b>
<b>負債合計</b>		2,377,085	—	30,901	2,407,986	<b>負債合計</b>
<b>純資産</b>						<b>資本</b>
資本金		324,625	—	—	324,625	資本金
資本剰余金	J	236,429	82	△3,001	233,510	資本剰余金
自己株式		△422	—	—	△422	自己株式
新株予約権	J	82	△82	—	—	
利益剰余金	J	313,598	—	△367,939	△54,341	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	J	△301,019	—	364,162	63,143	その他の資本の構成要素
		—	—	△6,778	566,515	親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	J	129,156	—	2,280	131,436	非支配持分
<b>純資産合計</b>		702,449	—	△4,498	697,951	<b>資本合計</b>
<b>負債純資産合計</b>		3,079,534	—	26,403	3,105,937	<b>負債及び資本合計</b>

## 【IFRS移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整表に関する注記】

## A. 現金及び現金同等物、売上債権、その他の債権、その他の流動資産

－表示科目： [現金及び現金同等物]

日本基準の現金及び預金のうち、契約満期日が3ヶ月超の預金16,870百万円をその他の流動資産に組替表示し、また、日本基準の有価証券のうち、取得日から起算して3ヶ月以内に満期を迎える100,970百万円を現金及び現金同等物に組替表示した結果、現金及び現金同等物が84,100百万円増加しております。

[売上債権]

貸倒引当金12,079百万円を売上債権に含めて表示しております。

[その他の債権]

日本基準でその他（流動資産）に表示していた未収入金64,372百万円、短期貸付金3,057百万円、リース債権及びリース投資資産3,477百万円、合計70,906百万円をその他の債権に組替表示しております。

[その他の流動資産]

未収入金等70,906百万円のその他の債権への組替え、日本基準の現金及び預金のうち契約満期日が3ヶ月超の預金16,870百万円のその他の流動資産への組替え、及び日本基準の有価証券のうち契約満期日が3ヶ月超の有価証券1,493百万円のその他の流動資産への組替えを行った結果、52,543百万円減少しております。

－認識・測定：債権売却取引において当社グループが支配を保持している留保部分について、継続的関与に係る資産1,722百万円を認識しております。

## B. 有形固定資産、のれん

－認識・測定：移行日において、重要性が乏しかったため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんを利益剰余金に振り替えた結果、のれんが3,033百万円増加しております。

有形固定資産については、以下の調整を行った結果、残高が3,721百万円増加しております。買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に収益を一括で計上し、将来の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス提供期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス提供期間にわたって償却を行っております。この結果、有形固定資産の残高が3,307百万円増加しております。

また、日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている政府補助金について、圧縮記帳されている金額414百万円を有形固定資産の残高に戻し入れ、繰延収益として負債に計上しております。

## C. 持分法で会計処理されている投資、その他の投資

－表示科目： 日本基準で投資有価証券に含めて表示していた金額のうち、関連会社株式33,987百万円を持分法で会計処理されている投資へ、売却可能金融資産及び満期保有目的の投資137,805百万円をその他の投資へそれぞれ組替表示しております。

－認識・測定：売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施した結果、非上場株式を中心にその他の投資が14,919百万円増加しております。また、持分法適用関連会社にIFRSを適用した結果、持分法で会計処理されている投資が271百万円減少しております。持分法で会計処理されている投資の残高は、上記表示組替と合わせ、33,716百万円であります。

## D. 繰延税金資産、繰延税金負債

－表示科目： 日本基準で流動に区分していた繰延税金資産81,988百万円及び繰延税金負債23百万円を非流動区分に組替えております。

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、繰延税金資産が1,037百万円減少しております。また、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識したことによる税効果を新たに認識した結果、繰延税金資産が91,357百万円増加しております。さらに、国際会計基準（IAS）第12号「法人所得税」（以下、IAS第12号）で定める要件を満たした繰延税金資産34,779百万円を繰延税金負債と相殺しております。これらの調整の結果、繰延税金資産が55,541百万円増加しております。主に売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施したことによる税効果を新たに認識しております。また、上記の相殺を行った結果、繰延税金負債が28,020百万円減少しております。

E. その他の非流動資産

- －表示科目：日本基準における退職給付に係る資産51,393百万円、及び日本基準で固定資産に個別表示していた貸倒引当金△2,111百万円の合計49,282百万円を、その他の非流動資産に組替表示しております。
- －認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、国際会計基準（IAS）第19号「従業員給付」（2011年6月16日）（以下、IAS第19号）に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、その他の非流動資産に計上されている退職給付に係る資産が49,808百万円減少しております。

F. その他の債務、引当金（流動）、その他の流動負債

- －表示科目：〔その他の債務〕  
日本基準の未払費用322,765百万円、及び日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金61,399百万円合わせて384,164百万円をその他の債務に組替表示しております。  
〔引当金（流動）〕  
日本基準でその他（流動負債）に含めていた値引引当金、訴訟引当金など32,374百万円を引当金（流動）に組替えております。  
〔その他の流動負債〕  
日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金61,399百万円のその他の債務への組替え、値引引当金、訴訟引当金など32,374百万円の引当金（流動）への組替え、及び繰延税金負債23百万円の非流動区分への表示組替に伴い、その他の流動負債が93,796百万円減少しております。
- －認識・測定：〔その他の債務〕  
当社及び国内連結子会社において、期末時点で未消化の有給休暇から生じる債務を認識した結果、その他の債務が1,730百万円増加しております。  
〔その他の流動負債〕  
債権売却取引における当社グループが支配を保持している留保部分について、1,722百万円を認識しております。また、前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、その他の流動負債が23,019百万円増加しております。  
資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の流動負債が127百万円増加しております。  
これらの調整の結果、その他の流動負債が24,868百万円増加しております。

G. 社債、借入金及びリース債務

- －表示科目：日本基準で流動負債に個別表示していたリース債務14,385百万円を、社債、借入金及びリース債務（流動）に組替表示しております。  
日本基準で固定負債に個別表示していたリース債務26,764百万円を、社債、借入金及びリース債務（非流動）に組替表示しております。
- －認識・測定：普通社債について償却原価法による測定を行った結果、流動に区分される社債が12百万円、非流動に区分される社債が427百万円、それぞれ減少しております。

H. 退職給付に係る負債

- －認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、退職給付に係る負債が267,242百万円増加しております。

I. 引当金（非流動）、その他の非流動負債

- －表示科目：日本基準でその他（固定負債）に含めて表示していた役員退職慰労引当金、訴訟引当金など20,317百万円を引当金（非流動）に組替えております。
- －認識・測定：〔引当金（非流動）〕  
前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、引当金（非流動）が12,427百万円減少しております。  
〔その他の非流動負債〕  
資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の非流動負債が742百万円増加しております。

## J. 資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素、非支配持分

－表示科目：日本基準において個別表示していた新株予約権80百万円を資本剰余金に組替表示しております。

－認識・測定：資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素に関する調整の主な項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記 記号	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構 成要素
のれん、負ののれん	B	—	3,033	—
金融商品	C、G	—	△3,165	13,307
未実現損益の税効果	D	—	△974	△22
確定給付制度債務	E、H、J	—	△369,669	149,724
有給休暇に係る負債	F	—	△1,183	—
在外営業活動体の換算差額累計額	J	—	△84,169	84,169
非支配持分への按分他	J	—	△759	△22
その他		—	△3,839	△2,583
合計		—	△460,725	244,573

IAS第19号に基づき生じた確定給付制度における再測定に係る利得（損失）は、発生時に、税効果を調整した上でその他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、ゼロとみなしております。

認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する持分が8,687百万円減少しております。

## 【前第1四半期末(2013年6月30日)の資本に対する調整表に関する注記】

## A. 現金及び現金同等物、売上債権、その他の債権、その他の流動資産

－表示科目： [現金及び現金同等物]

日本基準の現金及び預金のうち、契約満期日が3ヶ月超の預金4,311百万円をその他の流動資産に組替表示し、また、日本基準の有価証券のうち、取得日から起算して3ヶ月以内に満期を迎える95,540百万円を現金及び現金同等物に組替表示した結果、91,229百万円増加しております。

[売上債権]

貸倒引当金12,295百万円を売上債権に含めて表示しております。

[その他の債権]

日本基準でその他（流動資産）に表示していた未収入金59,132百万円、短期貸付金2,047百万円、リース債権及びリース投資資産3,521百万円の合計64,700百万円をその他の債権に組替表示しております。

[その他の流動資産]

未収入金等64,700百万円のその他の債権への組替え、日本基準の現金及び預金のうち契約満期日が3ヶ月超の預金4,311百万円のその他の流動資産への組替え、及び日本基準の有価証券のうち契約満期日が3ヶ月超の有価証券1,496百万円のその他の流動資産への組替えを行った結果、58,893百万円減少しております。

－認識・測定： [その他の債権]

収益に関する政府補助金について、収益を計上し、日本基準でその他（流動資産）に計上していた政府補助金129百万円をその他の債権に認識しております。

[その他の流動資産]

上記の政府補助金の調整により、その他の流動資産が129百万円減少しております。

また、債権売却取引において当社グループが支配を保持している留保部分について、継続的関与に係る資産を認識したことにより、その他の流動資産が3,525百万円増加しております。

これらの調整の結果、その他の流動資産が3,396百万円増加しております。

## B. 有形固定資産、のれん

－認識・測定： 移行日において、重要性が乏しかったため日本基準でのれんを含めて計上していた負ののれんを利益剰余金に振り替えた結果、のれんが3,033百万円増加しております。

のれんは日本基準では一定期間にわたり償却しておりますが、IFRSでは減損テストの対象とし、定期償却を実施しておりません。移行日以降の日本基準での累計償却額を戻し入れた結果、2,491百万円増加しております。

日本基準で認識された支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社持分の変動から生じたのれんを資本取引として処理したこと等により、のれんが1,078百万円減少しております。

これらの調整の結果、のれんの残高が4,446百万円増加しております。

有形固定資産については、以下の調整を行った結果、残高が3,525百万円増加しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に収益を一括で計上し、将来の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス提供期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス提供期間にわたって償却を行っております。この結果、有形固定資産の残高が3,117百万円増加しております。

また、日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている政府補助金について、圧縮記帳されている金額408百万円を有形固定資産の残高に戻し入れ、繰延収益として負債に計上しております。

## C. 持分法で会計処理されている投資、その他の投資

－表示科目： 日本基準で投資有価証券に含めて表示していた金額のうち、関連会社株式34,838百万円を持分法で会計処理されている投資へ、売却可能金融資産及び満期保有目的の投資144,177百万円をその他の投資へそれぞれ組替表示しております。

－認識・測定： 売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施した結果、非上場株式を中心にその他の投資が16,838百万円増加しております。また、持分法適用関連会社にIFRSを適用した結果、持分法で会計処理されている投資が200百万円減少しております。持分法で会計処理されている投資の残高は、上記表示組替と合わせ、34,638百万円であります。

D. 繰延税金資産、繰延税金負債

－表示科目：日本基準で流動に区分していた繰延税金資産84,501百万円及び繰延税金負債18百万円を非流動区分に組替えております。

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、繰延税金資産が1,163百万円減少しております。また、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識したことによる税効果を新たに認識した結果、繰延税金資産が69,232百万円増加しております。さらに、IAS第12号で定める要件を満たした繰延税金資産38,324百万円を繰延税金負債と相殺しております。これらの調整の結果、繰延税金資産が29,745百万円増加しております。主に売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施したことによる税効果を新たに認識しております。また、上記の相殺を行った結果、繰延税金負債が31,087百万円減少しております。

E. その他の非流動資産

－表示科目：日本基準における退職給付に係る資産51,527百万円、及び日本基準で固定資産に個別表示していた貸倒引当金△2,148百万円の合計49,379百万円を、その他の非流動資産に組替表示しております。

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、その他の非流動資産に計上されている退職給付に係る資産が50,058百万円減少しております。

F. その他の債務、引当金（流動）、その他の流動負債

－表示科目：〔その他の債務〕  
日本基準の未払費用281,916百万円、及び日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金45,860百万円合わせて327,776百万円をその他の債務に組替表示しております。

〔引当金（流動）〕

日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた値引引当金、訴訟引当金など34,217百万円を引当金（流動）に組替えております。

〔その他の流動負債〕

日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金45,860百万円のその他の債務への組替え、値引引当金、訴訟引当金など34,217百万円の引当金（流動）への組替え、及び繰延税金負債18百万円の非流動区分への表示組替に伴い、その他の流動負債が80,095百万円減少しております。

－認識・測定：〔その他の債務〕  
当社及び国内連結子会社において、期末時点で未消化の有給休暇から生じる債務を認識した結果、その他の債務が1,730百万円増加しております。

〔その他の流動負債〕

債権売却取引における当社グループが支配を保持している留保部分について、3,525百万円を認識しております。また、前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、その他の流動負債が21,811百万円増加しております。

資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の流動負債が44百万円増加しております。

これらの調整の結果、その他の流動負債が25,380百万円増加しております。

G. 社債、借入金及びリース債務

－表示科目：日本基準で流動負債に個別表示していたリース債務13,621百万円を、社債、借入金及びリース債務（流動）に組替表示しております。

日本基準で固定負債に個別表示していたリース債務26,988百万円を、社債、借入金及びリース債務（非流動）に組替表示しております。

－認識・測定：普通社債について償却原価法による測定を行った結果、流動に区分される社債が7百万円、非流動に区分される社債が388百万円、それぞれ減少しております。

H. 退職給付に係る負債

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、退職給付に係る負債が202,059百万円増加しております。

## I. 引当金（非流動）、その他の非流動負債

－表示科目： 日本基準でその他（固定負債）に含めて表示していた訴訟引当金、役員退職慰労引当金など19,867百万円を引当金（非流動）に組替えております。

－認識・測定：〔引当金（非流動）〕

前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、引当金（非流動）が12,283百万円減少しております。

〔その他の非流動負債〕

資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の非流動負債が599百万円増加しております。

## J. 資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素、非支配持分

－表示科目： 日本基準において個別表示していた新株予約権63百万円を資本剰余金に組替表示しております。

－認識・測定：資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素に関する調整の主な項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記 記号	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構 成要素
のれん、負ののれん	B	△985	5,524	△68
金融商品	C、G	—	△3,192	14,596
未実現損益の税効果	D	—	△1,092	△30
確定給付制度債務	E、H、J	—	△320,940	141,447
有給休暇に係る負債	F	—	△1,183	—
在外営業活動体の換算差額累計額	J	—	△84,169	84,169
非支配持分への按分他	J	527	△602	△349
その他		—	△2,880	△2,587
合計		△458	△408,534	237,178

IAS第19号に基づき生じた確定給付制度における再測定に係る利得（損失）は、発生時に、税効果を調整した上でその他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、ゼロとみなしております。

認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する持分が6,368百万円減少しております。

## 【前年度末(2014年3月31日)の資本に対する調整表に関する注記】

## A. 現金及び現金同等物、売上債権、その他の債権、その他の流動資産

## －表示科目：〔現金及び現金同等物〕

日本基準の現金及び預金のうち、契約満期日が3ヶ月超の預金4,488百万円をその他の流動資産に組替表示し、また、日本基準の有価証券のうち、取得日から起算して3ヶ月以内に満期を迎える71,060百万円を現金及び現金同等物に組替表示した結果、66,572百万円増加しております。

## 〔売上債権〕

日本基準において個別表示していた貸倒引当金10,824百万円を売上債権に含めて表示しております。

## 〔その他の債権〕

日本基準でその他（流動資産）に表示していた未収入金98,267百万円、短期貸付金3,277百万円、リース債権及びリース投資資産3,864百万円の合計105,408百万円をその他の債権に組替表示しております。

## 〔その他の流動資産〕

未収入金等105,408百万円のその他の債権への組替え、日本基準の現金及び預金のうち契約満期日が3ヶ月超の預金4,488百万円のその他の流動資産への組替えを行った結果、100,920百万円減少しております。

## －認識・測定：〔その他の債権〕

収益に関する政府補助金について、収益を計上し、日本基準でその他（流動資産）に計上していた政府補助金19百万円をその他の債権に認識しております。

## 〔その他の流動資産〕

上記の政府補助金の調整により、その他の流動資産が19百万円減少しております。

また、債権売却取引において当社グループが支配を保持している留保部分について、継続的関与に係る資産を認識したことにより、その他の流動資産が62百万円増加しております。これらの調整の結果、その他の流動資産が43百万円増加しております。

## B. 有形固定資産、のれん、無形資産

## －認識・測定：移行日において、重要性が乏しかったため日本基準でのれんを含めて計上していた負ののれんを利益剰余金に振り替えた結果、のれんが3,033百万円増加しております。

のれんは日本基準では一定期間にわたり償却しておりますが、IFRSでは減損テストの対象とし、定期償却を実施しておりません。移行日以降の日本基準での累計償却額を戻し入れた結果、9,712百万円増加しております。日本基準で認識された支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社持分の変動から生じたのれんを資本取引として処理したこと等により、のれんが2,715百万円減少しております。これらの調整の結果、のれんの残高が10,030百万円増加しております。

有形固定資産については、以下の調整を行った結果、残高が2,854百万円増加しております。買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に収益を一括で計上し、将来の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス提供期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス提供期間にわたって償却を行っております。この結果、有形固定資産の残高が2,465百万円増加しております。

また、日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている政府補助金について、圧縮記帳されている金額389百万円を有形固定資産の残高に戻し入れ、繰延収益として負債に計上しております。

国内連結子会社において開発費の一部を資産化することにより無形資産が106百万円増加しております。

## C. 持分法で会計処理されている投資、その他の投資

## －表示科目：日本基準で投資有価証券を含めて表示していた金額のうち、関連会社株式37,311百万円を持分法で会計処理されている投資へ、売却可能金融資産及び満期保有目的の投資150,078百万円をその他の投資へそれぞれ組替表示しております。

## －認識・測定：売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施した結果、非上場株式を中心とするその他の投資が16,853百万円増加しております。また、持分法適用関連会社にIFRSを適用した結果、持分法で会計処理されている投資が40百万円減少しております。持分法で会計処理されている投資の残高は、上記表示組替と合わせ、37,271百万円であります。

**D. 繰延税金資産、繰延税金負債**

－表示科目： 日本基準で流動に区分していた繰延税金資産81,360百万円及び繰延税金負債147百万円を非流動区分に組替えております。

－認識・測定： 内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、繰延税金資産が681百万円減少しております。また、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識したことによる税効果を新たに認識した結果、繰延税金資産が10,404百万円増加しております。さらに、IAS第12号で定める要件を満たした繰延税金資産12,370百万円を繰延税金負債と相殺しております。これらの調整の結果、繰延税金資産が2,647百万円減少しております。主に売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施したことによる税効果を新たに認識しております。また、上記の相殺を行った結果、繰延税金負債が5,534百万円減少しております。

**E. その他の非流動資産**

－表示科目： 日本基準における退職給付に係る資産2,715百万円、及び日本基準で固定資産に個別表示していた貸倒引当金△1,992百万円の合計723百万円を、その他の非流動資産に組替表示しております。

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施した結果、その他の非流動資産に計上されている退職給付に係る資産が815百万円減少しております。

**F. その他の債務、引当金（流動）、その他の流動負債**

－表示科目： [その他の債務]

日本基準の未払費用339,836百万円、及び日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金54,861百万円合わせて394,697百万円をその他の債務に組替表示しております。

[引当金（流動）]

日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた値引引当金、訴訟引当金など36,313百万円を引当金（流動）に組替えております。

[その他の流動負債]

日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金54,861百万円のものその他の債務への組替え、値引引当金、訴訟引当金など36,313百万円の引当金（流動）への組替え、及び繰延税金負債147百万円の非流動区分への表示組替に伴い、その他の流動負債が91,321百万円減少しております。

－認識・測定： [その他の債務]

期末時点で未消化の有給休暇から生じる債務を認識した結果、その他の債務が1,678百万円増加しております。

[その他の流動負債]

債権売却取引における当社グループが支配を保持している留保部分について62百万円を認識しております。また、前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、その他の流動負債が19,400百万円増加しております。

主に、資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の流動負債が130百万円増加しております。

これらの調整の結果、その他の流動負債が19,592百万円増加しております。

**G. 社債、借入金及びリース債務**

－表示科目： 日本基準で流動負債に個別表示していたリース債務13,549百万円を、社債、借入金及びリース債務（流動）に組替表示しております。

日本基準で固定負債に個別表示していたリース債務27,579百万円を、社債、借入金及びリース債務（非流動）に組替表示しております。

－認識・測定： 普通社債について償却原価法による測定を行った結果、流動に区分される社債が20百万円、非流動に区分される社債が505百万円、それぞれ減少しております。

**H. 退職給付に係る負債**

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施した結果、退職給付に係る負債が26,338百万円増加しております。

## I. 引当金（非流動）、その他の非流動負債

－表示科目： 日本基準でその他（固定負債）に含めて表示していた役員退職慰労引当金、訴訟引当金など20,386百万円を引当金（非流動）に組替えております。

－認識・測定：〔引当金（非流動）〕

前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、引当金（非流動）が11,201百万円減少しております。

〔その他の非流動負債〕

資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の非流動負債が553百万円増加しております。

## J. 資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素、非支配持分

－表示科目： 日本基準において個別表示していた新株予約権82百万円を資本剰余金に含めて表示しております。

－認識・測定：資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素に関する調整の主な項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記 記号	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構 成要素
のれん、負ののれん	B	△3,556	12,733	327
金融商品	C、G	—	△2,891	14,429
未実現損益の税効果	D	—	△579	△61
確定給付制度債務	E、H、J	—	△310,159	291,587
有給休暇に係る負債	F	—	△1,184	—
在外営業活動体の換算差額累計額	J	—	△60,989	60,989
非支配持分への按分他	J	555	△2,945	△725
その他		—	△1,925	△2,384
合計		△3,001	△367,939	364,162

IAS第19号に基づき生じた確定給付制度における再測定に係る利得（損失）は、発生時に、税効果を調整した上でその他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、ゼロとみなしております。なお、日本基準において、米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴い、為替換算調整勘定を取り崩し、特別損失に計上した影響があります。

認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する持分が2,280百万円増加しております。

## 前第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）の包括利益に対する調整表

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
売上高		999,233	—	—	999,233	売上収益
売上原価	A	△739,620	—	248	△739,372	売上原価
売上総利益		259,613	—	248	259,861	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△282,449	1,397	7,976	△273,076	販売費及び一般管理費
	B	—	△1,652	4,143	2,491	その他の損益
営業利益		△22,836	△255	12,367	△10,724	営業利益
営業外収益						
受取利息	C	491	4,650	—	5,141	金融収益
受取配当金	C	1,982	△1,982	—	—	
持分法による投資利益	C	966	—	175	1,141	持分法による投資利益
為替差益	C	920	△920	—	—	
投資有価証券売却益	B, C	1,751	△1,751	—	—	
その他	B, C	1,693	△1,693	—	—	
合計		7,803	△1,696	175	6,282	
営業外費用						
支払利息	C	△1,599	△152	△45	△1,796	金融費用
固定資産廃棄損	B	△420	420	—	—	
その他	B, C	△1,683	1,683	—	—	
合計		△3,702	1,951	△45	△1,796	
経常利益		△18,735	18,735	—	—	
特別利益		—	—	—	—	
特別損失		—	—	—	—	
税金等調整前四半期純利益		△18,735	—	12,497	△6,238	税引前四半期利益
法人税等合計	D	△1,227	—	△446	△1,673	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益		△19,962	—	12,051	△7,911	四半期利益
少数株主利益	E	—	△21,983	12,832	△9,151	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		2,021	—	△781	1,240	非支配持分
		—	—	—	△7,911	合計
四半期純利益		△21,983	21,983	—	—	

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益		△19,962	—	12,051	△7,911	四半期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益 純損益に振り替えら れることのない項目 確定給付制度の再測定
退職給付に係る調整額		451	—	41,485	41,936	純損益にその後振り 替えられる可能性のあ る項目
為替換算調整勘定		10,474	—	△7,804	2,670	在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益		2	—	—	2	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
その他有価証券評価差額金		5,945	—	1,289	7,234	売却可能金融資産
持分法適用会社 に対する持分相当額		1,189	—	△4	1,185	持分法適用会社の その他の包括利益 持分
		—	—	△6,519	11,091	
その他の包括利益合計		18,061	—	34,966	53,027	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		△1,901	—	47,017	45,116	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る 四半期包括利益		△4,755	—	44,796	40,041	親会社の所有者
少数株主に係る四半期 包括利益	G	2,854	—	2,221	5,075	非支配持分
		△1,901	—	47,017	45,116	合計

## 前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の包括利益に対する調整表

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
売上高		4,762,445	—	—	4,762,445	売上収益
売上原価	A	△3,493,246	—	△603	△3,493,849	売上原価
売上総利益		1,269,199	—	△603	1,268,596	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△1,126,632	△826	29,962	△1,097,496	販売費及び一般管理費
	B	—	△62,353	38,528	△23,825	その他の損益
営業利益		142,567	△63,179	67,887	147,275	営業利益
営業外収益						
受取利息	C	1,998	13,098	190	15,286	金融収益
受取配当金	C	3,266	△3,266	—	—	
持分法による投資利益	C	6,546	1,515	281	8,342	持分法による投資利益
為替差益	C	4,101	△4,101	—	—	
その他	B	7,038	△7,038	—	—	
合計		22,949	208	471	23,628	
営業外費用						
支払利息	C	△6,553	△3,058	△189	△9,800	金融費用
固定資産廃棄損	B	△3,581	3,581	—	—	
その他	B, C	△14,712	14,712	—	—	
合計		△24,846	15,235	△189	△9,800	
経常利益		140,670	△140,670	—	—	
特別利益	B, C	11,573	△11,573	—	—	
特別損失	B	△59,309	59,309	—	—	
税金等調整前当期純利益		92,934	—	68,169	161,103	税引前利益
法人税等合計	D	△37,061	—	△2,032	△39,093	法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益		55,873	—	66,137	122,010	当期利益
少数株主利益	E	—	48,610	64,605	113,215	当期利益の帰属： 親会社の所有者
		7,263	—	1,532	8,795	非支配持分
当期純利益		48,610	△48,610		122,010	合計

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 当期純利益		55,873	—	66,137	122,010	当期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益 純損益に振り替えら れることのない項目 確定給付制度の再測定
退職給付に係る調整額		△25,088	—	56,525	31,437	純損益にその後に振り 替えられる可能性のあ る項目
為替換算調整勘定		60,054	—	△52,785	7,269	在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益		△55	—	—	△55	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
その他有価証券評価差額金		10,810	—	1,122	11,932	売却可能金融資産 持分法適用会社の その他の包括利益
持分法適用会社に 対する持分相当額		3,313	—	△347	2,966	持分
		—	—	△52,010	22,112	
その他の包括利益合計		49,034	—	4,515	53,549	税引後その他の包括利益
包括利益		104,907	—	70,652	175,559	当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属：
親会社株主に係る 包括利益		95,912	—	65,619	161,531	親会社の所有者
少数株主に係る 包括利益	G	8,995	—	5,033	14,028	非支配持分
		104,907	—	70,652	175,559	合計

## 【前第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）の包括利益に対する調整表に関する注記】

## A. 売上原価、販売費及び一般管理費

－表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な費用1,397百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が1,397百万円減少しております。

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が620百万円増加、販売費及び一般管理費が1,319百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理してまいりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が4,283百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が2,491百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が874百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が6百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている有形固定資産の償却費が117百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が248百万円減少、販売費及び一般管理費が7,976百万円減少しております。

## B. その他の損益

－表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な費用1,397百万円、営業外費用のその他1,683百万円、営業外費用の固定資産廃棄損420百万円の合計3,500百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替え、営業外収益のその他1,693百万円、投資有価証券売却益のうち、海外連結子会社における資本取引の影響541百万円の合計2,234百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替えております。また、それらのうち、金融費用に該当する152百万円及び金融収益に該当する538百万円をその他の損益から金融費用・収益へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が386百万円減少しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が1,652百万円減少しております。

－認識・測定：欧州連結子会社における退職給付制度の一部パイアウト等について、日本基準では当該パイアウト等に伴う数理計算上の差異等の一括償却額4,550百万円を費用処理してまいりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しないため、当該4,550百万円をその他の損益において利益として認識し、その結果その他の損益（利益）が4,550百万円増加しております。また、その他項目について調整を行った結果、その他の損益（利益）が407百万円減少しております。これらの調整の結果、その他の損益（利益）が4,143百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目：受取配当金1,982百万円、為替差益920百万円、資本取引を除く投資有価証券売却益1,210百万円、営業外収益のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益538百万円の合計4,650百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。  
また、営業外費用のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用152百万円を金融費用に組み替えております。

－認識・測定：持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が175百万円増加しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより45百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が118百万円増加しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、328百万円増加しております。これらの調整の結果、446百万円増加しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する当期利益が781百万円減少しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させてはいますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

－認識・測定：〔確定給付制度の再測定〕

確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、41,485百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔在外営業活動体の換算差額〕

海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など7,804百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔売却可能金融資産〕

売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、前年度末からの公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1,289百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔持分法適用会社のその他の包括利益持分〕

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が4百万円減少しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が2,221百万円増加しております。

## 【前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の包括利益に対する調整表に関する注記】

## A. 売上原価、販売費及び一般管理費

- －表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益826百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が826百万円増加しております。
- －認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が1,827百万円増加、販売費及び一般管理費が5,410百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に損益として処理しておりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が17,768百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が9,712百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が1,551百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が332百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている有形固定資産の償却費が3,034百万円増加しております。

また、その他項目について調整を行った結果、売上原価が5百万円減少、販売費及び一般管理費が106百万円減少しております。

上記の調整の結果、売上原価が603百万円増加、販売費及び一般管理費が29,962百万円減少しております。

**B. その他の損益**

－表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益826百万円、営業外収益のその他7,038百万円、特別利益11,573百万円に含まれる固定資産売却益4,726百万円及び投資有価証券売却益のうち海外連結子会社における資本取引の影響541百万円の合計13,131百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替え、固定資産廃棄損3,581百万円、特別損失59,309百万円、営業外費用のその他14,712百万円の合計77,602百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替え、また、それらのうち、金融費用に該当する3,058百万円及び金融収益に該当する940百万円をその他の損益から金融費用・収益へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が2,118百万円増加しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が62,353百万円減少しております。

－認識・測定：欧州連結子会社における退職給付制度の一部バイアウト等について、日本基準では当該バイアウト等に伴う数理計算上の差異等の一括償却額4,550百万円を費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しないため、当該4,550百万円をその他の損益において利益として認識し、その結果その他の損益（利益）が4,550百万円増加しております。

米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失21,651百万円について、日本基準においては特別損失に認識しましたが、IFRSにおいては、その他の損益に組替表示しております。その上で、為替換算調整勘定の残高は、IFRS移行日においてゼロとみなしているため、移行日現在の残高23,180百万円をその他の損益において利益として認識しております。

一部の国内連結子会社において年金制度の改訂等を行った結果発生した過去勤務費用の影響について、IFRSでは発生時に即時認識した結果、7,670百万円をその他の損益において利益として認識しております。

また、その他の調整として3,128百万円をその他の損益において利益として認識しております。

これらの調整の結果、その他の損益（利益）が38,528百万円増加しております。

**C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益**

－表示科目：受取配当金3,266百万円、為替差益4,101百万円、特別利益11,573百万円のうち資本取引を除く投資有価証券売却益4,791百万円、営業外収益のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益940百万円の合計13,098百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。また、日本基準において営業外費用に含めていた投資有価証券評価損など3,058百万円をIFRSの金融費用に組み替えております。さらに、関連会社の一部株式売却に伴う売却益1,515百万円について、日本基準においては特別利益に含めておりましたが、IFRSでは持分法による投資利益に組み替えております。

－認識・測定：IFRSに基づく公正価値評価を実施したことによって日本基準より多く計上された売却可能金融資産の減損損失について、当該売却可能金融資産の売却によりIFRSでは金融収益が190百万円増加しております。持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が281百万円増加しております。金融費用は、売却可能金融資産の減損損失を追加認識したことによる196百万円の増加、その他7百万円の減少、合わせて189百万円増加しております。

**D. 法人所得税費用**

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が388百万円減少しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、2,420百万円増加しております。これらの調整の結果、2,032百万円増加しております。

**E. 非支配持分（当期利益）**

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する当期利益が1,532百万円増加しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

－認識・測定：〔確定給付制度の再測定〕

確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、56,525百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔在外営業活動体の換算差額〕

米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴い、日本基準においては清算時に為替換算調整勘定の取崩しを行いました。IFRSでは、移行日において為替換算調整勘定の残高23,180百万円をゼロとみなしているため、日本基準における為替換算調整勘定の取崩しを23,180百万円戻しております。

また、海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など29,605百万円をその他の包括利益に認識しております。これらの調整の結果、在外営業活動体の換算差額が52,785百万円減少しております。

〔売却可能金融資産〕

売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、前年度末からの公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1,122百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔持分法適用会社のその他の包括利益持分〕

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が347百万円減少しております。

G. 非支配持分（当期包括利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する当期包括利益が5,033百万円増加しております。

**前第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）及び前年度（自2013年4月1日至2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整表**

日本基準の連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSの連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。